

## 学位論文題名

## 日本統治下樺太の社会経済史的研究

## 学位論文内容の要旨

本論文は戦前日本の植民地の一つであった樺太(サハリン)について、1920年代後半から1945年までの経済を、特に農業生産に焦点をあてながら分析を行ったものである。日本の植民地には、植民地へ移住する日本人が多かったという特徴が共通してみられるが、その中でも樺太は総人口に対する本国人人口の割合が95%以上と高く、移住植民地としての性格を備えていた。そのため支配と従属に大きな関心を寄せる従来の植民地経済史研究では、積極的な研究対象とはされず、また日本人移住者を研究対象とするの移民史研究からも漏れ落ちる結果となっていた。そのため樺太が農業者中心の就業構造であり、一時期には日本の植民地において最多の農業人口を抱えることになっていた。そのことは、現在研究が要請されている、近現代の日本人の移住現象を総合的に把握しようとする試みにとっては看過できるものではなく、樺太の農業移民の検討なくしては総合化もありえないことを指摘し、その実態解明を課題に設定した。

その達成のためには現時点での植民地樺太史研究の動向を把握しておくことが必要であるため、まず第1章で植民地樺太史に関する全般的な研究状況を整理して、この地の歴史分析における到達点と課題を提示した。その中で、日本の他の植民地との比較という観点が最も重要であることを主張した。本稿ではその点を強く意識して、以後の各章の分析においても、比較的検討を加えている。

第2章では、戦前に各植民地で実施された農業移民政策に関する調査研究のみならず、政策的な関与までも行っていた、北海道帝国大学農学部植民学者たちについて検討を加えている。北大の植民学者には移住先で自営農家を扶植していこうとする政策的志向が共通していた。その背景として、彼らは当時の日本社会は過剰人口の状態下にあることを前提とした上で、その解決のために植民地への移民が必要であるとの理論を共有していた。こうした理論の共有が、各植民地における農業移民政策において具体的な政策提言までを行う学問集団として北大植民学を特徴づけるものであったことを解明した。

第3章では、1920年代後半から補助の度合いを高めて行われる方向へ転換した樺太の農業移民政策が分析されている。1920年代の日本で広範に共有された人口食糧問題への危機意識が、樺太や南洋群島への農業移民政策を活発化させることをまず指摘した。この樺太農業移民政策において、移民の定着率の低さは農家の行動自体にあると認識し、移民の生活水準の低下を実現することによって自己で経営資本を捻出することを要求する樺太庁と、それを受け入れない樺太農家との間で路線対立が1930年代前半に生じる。その後の樺太農業はこの対抗を反映して商業的農業が展開するが、背景に農家の現金収入獲得欲求があることを考慮せずに樺太庁の政策がなされたことがその原因であったことを、農家経済調査などの分析から指摘した。

戦前の日本を代表する植民学者であった、矢内原忠雄が提起した「台湾糖業帝国主義」の概念を、製糖原料の種類と原料生産者との組合せで4タイプに分け、日本糖業史と植民地史とを連携した視点から、製糖業の帝国内進出について統一的に把握し直すことを提起したのが第4章である。樺太で1930年代半ばに農業移民政策強化のために導入される製糖事業は、その中核を担う製糖会社が製糖と製乳の二部門の同時経営を行ったために、当初相乗効果をもたらすことが期待された甜菜製糖と製乳業とがむしろ乖離する結果となった。そのことが製糖事業の低迷の原因であったことを、製糖会社の経営、農

家経済の両側面の分析から指摘した。

農業移民定着に貢献するはずだった製糖会社の経営不振は、樺太庁に再度、農業移民政策の転換を迫ることとなる。それについて考察したのが第5章である。1940年時点で主な農業入植地が北進し、製糖業の意義が薄れつつあったことで、その後移民を必要としない大規模機械化の農業方針へと政策が変化する。その農業を実行する機関として設立された国策会社は、実際には戦争の影響により事業の中心が資源収奪に置かれ、農業部門は停滞したまま1945年の敗戦を迎えることになる経緯を、国策会社の内部資料を用いて分析した。

第6章では、樺太の首都・豊原について就業構造を統計的に分析し、1930年代半ばに豊原の商業人口が急増し、島内の商業人口が集中する都市であったことを明らかにした。厳しい競争下に置かれた商工業者の救済のために、豊原の商工会議所は、島内有数の農業地帯でもあった豊原周辺の農業と結びつきを強めることで、農畜産物産品の「生産都市」への転換と、農村市場の拡大とを模索するが、いずれも戦時統制の進行などで挫折していく過程をあきらかにした。

これらの分析の結果からあきらかにされた、1920年代後半から1940年代の樺太農業の軌跡は、まず植民地樺太についての先行研究での理解を一変させるものであった。従来の植民地農業移民史研究では看過されてきた、1920年代の日本で深刻視された人口食糧問題は、樺太や南洋群島という移住植民地的性格の強い植民地において、それまでの植民地農業移民とは異なる、「日本製糖業の帝国内拡大」とリンクした農業移民の方法を採用させることになる。このうち樺太では移民の生活水準維持・向上を目的とする商業的農業路線と樺太庁の政策志向との路線対立がその背景に存在していた。しかも樺太庁側が移民の志向する商業的農業路線に妥協したにもかかわらず、製糖業が不振に陥る結果となったことは、当時の樺太庁や彼らを支えていた北大植民学の学者に、樺太農業の停滞感を抱かせることとなり、彼らのその見解が戦後まで有力な議論となっていった。しかし本稿では、耐乏生活を政策の柱とする樺太庁が、移民に存在する移住の動機である生活水準向上欲求の具体化に失敗したことが、樺太農業の停滞の真の原因であることをあきらかにした。しかもその後1940年代に国策会社を設立して、移民を必要としない農業開発路線へと転換したことに加え、樺太で朝鮮人人口が増加していくこと、および国策会社による資源収奪の強化とで、樺太では移住植民地的性格が弱まる反面、投資植民地的な性格が強まっていくこととなったのである。

本稿での分析は、移住の動機として移民が有する生活水準向上の欲求に着目して農業移民政策を分析すること、および1930年代以降の各植民地での国策会社の設立経緯とその事業展開を視野に入れることが、現在の研究状況で要請されている近現代日本における移住現象の総合的把握という課題にとって必要不可欠であることを提示している。

# 学位論文審査の要旨

主 査 教 授 田 中 慎 一  
副 査 教 授 宮 本 謙 介  
副 査 准教授 高 井 哲 彦  
副 査 准教授 内 藤 隆 夫

## 学位論文題名

### 日本統治下樺太の社会経済史的研究

本論文は、これまでの日本植民地研究から除外されがちであった樺太を研究対象に取り上げ、その社会経済史的研究を行なったものである。南半分という比較的小植民地ではあったが、ロシアと直接に地上で国境を接して位置するというその軍略的価値が大であり、移住植民地としての性格を濃厚に帯び、北海道との類似性も少なくないため、研究上の価値は決して小ならざるものがある。北海道の大学の出身の若手研究者が時間をかけて取り組むに値するものといえる。数人なりとも、この研究を行なう学究がこの北海道から出てくることはいわゆる労多くして功少なしかももしれないが一つの絶対的条件であるといってもおそらく過言ではないであろう。以下、本論文の大体の内容を、その構成の順で紹介する。

序論では、まず近代日本の植民地の特徴づけ(移住植民地的要素が比較的強い)と、植民地樺太の特徴づけ(本国人人口の比率95%や移住が都市型より農村型)がなされている。その樺太が植民地研究の対象とされにくかった理由が従来の植民地研究の方法から明らかにされた。つまり、移住植民地的性格が強いがために帝国主義史的視点(他民族支配・収奪)から対象となりにくく、また投資型植民地の性格が弱く、開発論的視点(台湾・朝鮮のようなNIEsとして発展することになる地域でもなかったがために)からも対象になりにくかったというわけである。しかし1990年代から帝国論的視点に加わり帝国内植民地の比較的視点からの研究が進展するなかで樺太も注目されるようになったが、その場合、投資植民地的性格との関係や相克をふまえながら樺太の移住植民地的性格を解明するという竹野氏の問題関心が示され、それとの関連から先行研究を移植民史研究と植民地農業移民史研究と樺太農業移民史研究に分けてサーベイしたのち、一斉的農業移民論への疑問となる樺太農家増加の事実が見られる1920年代後半から1930年代にかけての樺太農業移民政策の検討で農業移民史の総合化の一助とする、および農家経済分析で樺太農業についての植民学的見解を相対化する、という課題が設定されている。

第1章(植民地樺太史研究の現状と課題)では、植民地樺太の歴史に対する我が国での認知度が低いという現状を考慮して、樺太に関する研究を広範囲にわたって紹介し、それによって現在の樺太史研究の到達点と課題を示すことで、本論文が広い視野のもとで行なわれ

ていることが分かるようになってきている。まず、樺太研究を担当した北大植民学者による樺太農業停滞論と林業史研究者らによるパルプ・製紙業興隆論とによって樺太経済史の通説が形成され、ついで北海道地方史研究者による樺太研究や経済史以外の諸研究(樺太文学・樺太社会事業・サハリン残留朝鮮人など)が続くが、1990年代から樺太史研究に大きな変化が起こったとされ、経済史研究での進展(樺太は植民地中最も日本本国に近い性格を有し統治法制・経済制度面での樺太の内地化という指摘や樺太庁財政に占める森林払下げ収入の重要性や輸送問題からする低輸送費ですむパルプ製造の選択や動力源としての石炭供給能力問題など)や民族問題(朝鮮人流入や中国人受入れや樺太アイヌやヤクート人など)や都市・建築史(首都豊原の形成)や政治史(参政権付与問題)や樺太南北問題(北樺太保障占領や軍政や日本人・ロシア人共生状況など)が紹介され、樺太が複雑な性格を有する植民地として認識されている。

第2章(近代日本の植民地農業移民と植民学)では、本論文にとって先行研究にあたる広義の北大植民学者(植民学と農政学の両講座のスタッフの日本の移植民論に関する詳細な著作リストが作成された)の議論の特徴(日本の農家戸数減少による農業経営規模拡大を移植民で実現せんとする指導的高岡理論や、北海道での経験から移植民先の地主制形成に批判ないし消極的で、純労働力移民ではなく自作農定着目的の小農的植民を実現せんとする農業移民論)と北大植民学の植民術としての諸側面(台湾・朝鮮問題への関与、樺太拓殖調査委員としての活躍、南洋群島の調査研究、満州移民研究)が検討され、北大植民学の全体像が描かれんとしている。

第3章(樺太における農業移民政策の本格化)では、1926年からの人口食糧問題調査会の答申に食糧面では朝鮮を、人口面では樺太を重視する方針を読み取り、日本の農業移民政策にとっての樺太の重要性が考察される。樺太農業移民制度の変遷(自由移民→指定移民→集団移民というシェーマ)、農業移民供給地の変化(北海道→東北6県→島内移民というシェーマ)、樺太農家(米食による現金収入重視の経営を志向)と樺太庁(燕麦食による北方農業という政策)の対立、1933年農家経済調査分析(重い負債の検出など)にもとづく農業移民の樺太庁(補助金の打切り)に対する不満の形成、商品作物(澱粉原料としての馬鈴薯)生産や移民政策をめぐる樺太農業論争、樺太の主要作物の作付面積や馬鈴薯ブーム、樺太農法経営大體標準(主畜農業と燕麦主食を北方農業の指針とする)、森林業依存(樺太農家の現金収入源たる造材山への出稼)、離農傾向(主に3ha未満層が石炭業に吸収)、樺太農家の発展パターン(無牛か有牛、出稼か出稼無し)、農業金融の未整備、樺太庁の農家補助の弱さが明らかにされた。

第4章(戦前期樺太における製糖業の展開)では、原料関係と外延的地域的発展という方法(矢内原忠雄の著作から導出)にもとづき日本植民地(外地)製糖業の拡大を4分類(I台湾、II朝鮮・満州、III北海道・樺太、IV南洋群島)に図式化し、日本製糖業の第一次的拡大をなす従来研究蓄積の少ないII(1916年設立の南満州製糖、1917年設立の朝鮮製糖)とIV(1921年設立の南洋興発)を概観したあと、IIIのうち日本製糖業の第二次拡大の一環として実現した樺太製糖業が甜菜導入の契機(農業移民の定着率低下の打開策で、飼料基盤・肥料基盤拡大による乳肉増産と地力維持と製糖原料販売の諸効果)、樺太製糖(1935年に明治製糖と王子製紙の出資で設立)の経営動向(原料高による低利益率と製乳事業の兼営)、甜菜栽培農家の実態(技術的困難多く低収益と搬送問題、零細・小規模層と無牛農家に依存、有牛農家も製乳事業

に依存)、朝鮮満州の糖業(原料関係不調で甜菜製糖より精製糖生産へ転換)と南洋群島の製糖業(準労働力農業移民支配下の原料関係好調で甘蔗製糖発展)との比較、樺太庁の農業方針の転換(1940年のケシ栽培導入と樺太製糖の経営の行き詰り)などに即して検討され、一大糖業帝国における樺太製糖業が広い視野から論じられている。

第5章(1940年代における樺太農業移民政策の転換)では、9カ所の開拓農村(集団殖民地の改称)の1940年調査にもとづく農家経済の実態の検討によって、集団移民も樺太製糖の不振で従来想定の間接拡大の 패턴の実現(製糖業を介在させた入植方法)が困難となり、そのパターンと異なる形で登場してきた農業経営をサポートする手段としてケシ栽培が進展していくこと、樺太開発株式会社(1941年に樺太庁・王子製紙・東拓などの出資で設立)の赤字覚悟の農畜産事業(農業移民に頼らない機械化された大農場経営)は小農的植民路線からの転換を意味し、石炭事業も赤字化するなか(船腹難から移出困難となり石炭増産抑制となる)、林業収入で支えきれず(石炭減産で坑木需要減退し造材販売停滞)、そのカバーとしての海獣事業(軍用防寒具のオットセイ毛皮生産)の急成長などが明らかにされている。

第6章(樺太における商工業者の活動)では、近代日本の対植民地移民のもう一つの特徴である商工業者移民を主に中心都市豊原(首都)におけるデータから検討し、借入れ先としての信用組合の重要性、商工会議所のトップと主要営業(土木業、米穀商・雑貨商・酒造業)との相関性、商工会議所と消費組合との対立、産業組合との協調、商業者の最大勢力としての米穀商・料理飲食業、狐毛皮生産の一時的繁栄、戦時下での開拓農村・炭鉱への転業などが明らかにされている。

結論では、国策移民政策に着目する視角から、逆方向としての引揚の問題、その主要な吸収地となった北海道への戦後開拓入植(うち離農後に南米移民)の問題などを取り上げるとの今後の研究予定が述べられている。

本論文の註は合計427に及び、社会経済史的研究に不可欠な実証レベルが高く、また本論文でなされた研究史のサーベイはこれまで十分な研究史さえ有してこなかった樺太史の各分野にわたる研究蓄積を一覧的に見えるようにした点で学術上の貢献をなしていると評価できる。竹野氏の実証研究能力と研究史把握能力がかなり高いものであることが分かる。本論文は未公刊史料21点(国立公文書館・北海道立文書館・三井文庫・外務省外交史料館・一橋大学経済研究所・小樽商大附属図書館等)、公刊史料5点、官庁刊行物37点(全国樺太連盟・防衛省防衛研究所図書館等)、逐次刊行物15点(樺太日日新聞・樺太商工経済会報・東京日々新聞樺太版・豊原商工会議所報等)、公刊著作(含、論文)439点、無署名記事4点などにもとづき成った、樺太の社会経済史的研究にとってのみならず樺太の全般的な研究にとっても有力な研究文献になりうるものとして高い学術的価値があると判断でき、博士(経済学)の学位にふさわしいものとの評価を審査担当者一同で与え、ここに研究科教授会に対し報告する次第である。